

「とって」「みせる」経営体育成

～いちご「越後姫」産地における技術構築と担い手育成の普及活動～

(所属名) 新潟県新発田農業普及指導センター

いちご栽培では、年内出荷作型での開花率の低下に対応した技術確立、うどんこ病対策、産地の担い手の育成や稲作経営体の新たな所得の確保が課題となっていた。普及指導センターでは、①調査研究活動による生産技術の構築による生産安定、②新規導入者へのきめ細やかな栽培技術指導、③6次産業化による販売拡大の3本柱で活動を展開した。

1 はじめに

いちご越後姫が育成されて以来約20年にわたり、当普及指導センターでは品種の切り替えや高設栽培等新たな栽培方法の実証などの様々な活動を行ってきた。しかし、近年、いちご越後姫生産では異常気象により生産が不安定であることや施設、設備費に係る初期投資の増加や燃油の高騰による経費の増大、高齢化の進展などの問題が生じていた。

2 普及活動の成果

①既存生産者の確実な所得確保支援

ア) 年内出荷作型の技術改善提案

調査研究により、①苗質の改善、②短日夜冷処理条件、③適切な定植時期、④定植直後の管理等の技術改善ポイントが明らかになり、産地への技術改善提案を行った。その結果、H22に32%であった開花率がH23は69%、H24は71%と大きく改善し、高単価である年内出荷量が増加し、所得向上につながった。

イ) うどんこ病対策新技术の導入

苗の温湯消毒処理により、うどんこ病の農薬による防除回数が前年の28回から10回に大幅に低減された。特に発病が増加する4月に発生はみられたものの少発生に抑えることができた。平成25年度は管内全域での温湯消毒機の利用体制を整えて取り組みを推進し、管内25戸(地域内の35%)で実施された。

ウ) ハウス等への補助事業活用

県単特認事業の延長要望により事業が継続となり、その活用推進により規模拡大や新規導入され、栽培者、栽培面積が増加した。



いちご苗の温湯浸漬処理の様子

②新規導入経営体の確保・育成

ア) 新規導入者の収量確保

初年度の平均単収が向上し、過半の生産者が目標収量の4t/10a以上を確保した。

イ) 成果のPR

新規導入者の収量確保事例を研修会等でPRすることでより安心して新規導入できる状況が浸透し、新たな新規導入意向者が現れている。

ウ) 生産者の組織化

これまで生産がなかった阿賀野市で4戸が新規導入し、普及指導センターでの誘導とJA、市との協力により「阿賀野市いちご倶楽部」が設立され、自主的な学習活動も始まった。



③新たな経営展開

加工品の開発・販売や菓子店等への原材料供給等、いちごを活用した6次産業化に取り組む経営体が増加した。地元食品会社との連携によるヨーグルトやジェラート等のコラボ商品が開発された。

3 普及が先導して進めたこと

①調査研究活動による技術改善指導

年内出荷作型の技術の再構築に向けて、課題を各普及指導センターで分担して、苗作りや定植後の管理等の技術構築に向けて調査研究を行った。調査研究結果に基づく生産管理の改善点を技術改善提案書にとりまとめ、各経営体の栽培体系に合わせて個別の技術改善指導を行った。

②研究機関と連携した新技術導入

「苗温湯浸漬処理」(H24 新潟県園芸研究センター試験研究成果)を園芸研究センターの現地試験として産地現場で実証した。越後姫の大敵「うどんこ病」対策として有効性・簡易性等を実証し、地域の取組拡大を推進した。

③既存生産者の面積拡大

生産の安定化・規模拡大に向け、所内の補助事業担当課と連携して有利な県単特認事業をPRするとともに、事業計画策定支援と導入後の継続的な技術指導を実施した。さらに、県単特認事業の延長を要望し、特認の要件である産地体制の整備への支援を強化した。

④新規導入経営体の確保・育成

新規導入意向者には導入前の研修により栽培を体験することでスムーズに生産を開始できるように支援した。また、新規導入者の確実な収量確保のため、重点指導対象とし、定期的な巡回や重要な栽培管理作業時の立ち会い指導等の個別指導に力点をおいた。

⑤6次産業化等の支援

経営体の6次産業化による所得向上を目指し、直売の実施やJGAP取得を指導し販路

拡大を経営体支援チーム（所内体制）により支援した。また、地域資源を活用した農産物加工品の開発や情報交換を農商工連携組織「6次産業化推進ネットワーク」を活用して推進した。

4 普及の挑戦

①調査研究活動

J A と連携して個別生産者を巡回し、各生産者の工夫点を調査して、技術改善に向けたポイントを整理した。技術改善ポイントを基に農業革新支援担当の調整のもとで、他の2普及指導センターと共に年内出荷作型の技術改善を調査研究課題として取り組んだ。課題を各普及指導センターで分担して、生産安定に向けた苗作りや定植後の管理技術の構築に向けて農家と共に技術実証を行った。

②試験研究機関と連携した新技術導入と拡大

苗温湯消毒処理を先進的リーダーのもとで現地での導入実証し、2年目には産地全体への導入拡大に向けて部会単位での集団的な実証とした。

③産地リーダーによる新規導入経営体の育成

新規導入意向者の体験研修を地域内のリーダーを講師として開催し、新規導入者がいつでもリーダーに相談できるようにマッチングを支援した。

5 農家の声

うどんこ病温湯消毒実証農家では薬剤防除回数的大幅な軽減による労力、薬剤経費の削減、さらにうどんこ病による規格外品の減少により収益の向上が図られたことで技術の普及に期待が寄せられている。また、新規導入者では生産1年目からほぼ目標どおりの収量も確保できたことで所得の向上に結びついている。



いちごフレッシュ研修会での
先進農家による現地指導

【問合せ先】
新潟県新発田農業普及指導センター
TEL:0254-26-9156
e-mail:ngt111340@pref.niigata.lg.jp

豪雪地魚沼で 冬の山菜を広げています

(所属名) 新潟県魚沼農業普及指導センター

豪雪地帯である魚沼市において、冬場の農業所得確保は農業経営の重要な課題となっていた。このような状況の中、ユリ切り花を主体とする花き経営体では、うるいやふきのとうの冬期栽培を導入し、所得安定を図っている。地域ではこれらの取組を稲作経営体等へ波及させて、生産拡大を図るとともに、冬の山菜の産地化を推進した。

1 はじめに

当普及指導センターが所管する魚沼市は新潟県の南東部に位置し、平成16年に、堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村、入広瀬村が合併し誕生した。

魚沼市は、年によって、冬は積雪が3メートルにもなる豪雪地帯で、魚沼コシヒカリやユリ切り花の産地としても有名だが、冬期間の農業所得確保が農業経営の重要な課題となっていた。

このような中で、地域のリーダー的農業者が冬期の山菜に注目し、ユリ切り花ハウスを活用し、たらの芽やうるいなどの山菜栽培を行い、出荷する体制を整えた。

当普及指導センターでは、JA北魚沼と連携して、うるい及びふきのとうについて、産地として拡大していくための普及活動を行った。

2 普及活動の成果

①産地の技術向上支援・体質強化

ア) うるいの株冷蔵による長期出荷技術の確立

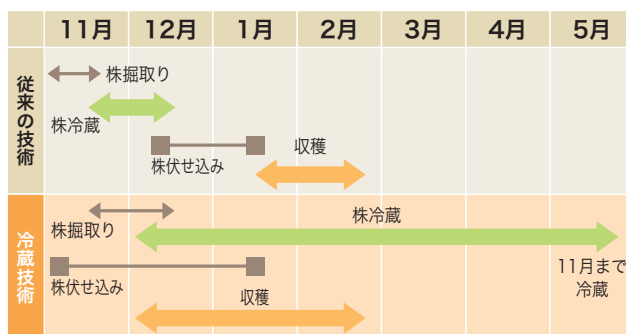
平成24年度に長期出荷を行うために、冷蔵技術の導入を行った。従来の栽培技術では1～2月からしか出荷できなかったが、この技術により12月から出荷することが可能となった。(図参照)

イ) ふきのとう産地育成のための栽培技術支援

ふきのとうは平成22年の導入後間もないため、JA北魚沼と連携し、栽培技術の普及・定着を図った。

ウ) 生産者の拡大・販売金額の向上

ア、イの活動を行ってきた結果、平成24年度は山菜全体の生産者数、販売金額はともに前年比20%以上増加した。特に販売金額は1億円を突破し、産地の意気も上がっている。

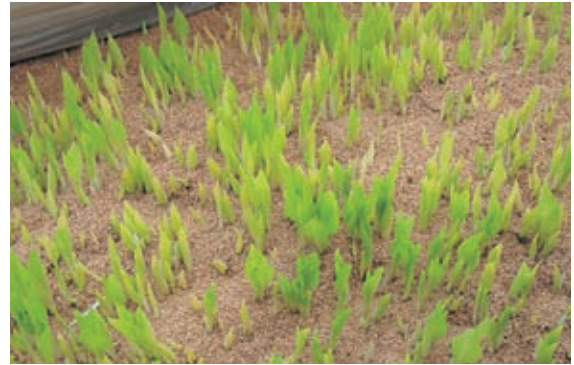


図：うるいの従来の技術と冷蔵技術の収穫期間の比較

②稲作経営体への園芸導入推進

近年では、地域の農業法人や若手の稲作経営体が山菜に関心を示し、導入に向けて動き出している。

また、山菜の栽培はこれまで旧堀之内町が中心でしたが、旧小出町や旧湯之谷村、旧広神村にも生産者が広がり、産地は着実に拡大している。



うるい栽培の様子

3 普及が先導して進めたこと

①産地の栽培技術確立向上支援

うるいについては、出荷期間の拡大及び安定生産に向けて、JA北魚沼と連携し、養成した株の長期冷蔵技術の確立や、遮光資材を用いた株養成技術の開発に取り組んだ。

ふきのとうについては、販売先の信頼を得るために、基本的な栽培技術を生産者全員へ定着することに重点を置いて活動した。

新規生産者が増加する中で、栽培経験者との連携指導を実施し、新規栽培者の不安・疑問点を解消した。

②稲作経営体等への園芸導入推進

産地を発展させるためには、出荷量を増やしていく必要があり、山菜を稲作経営体等へ推進することにより、農業者の所得確保と併せて産地拡大を図った。

ア) 園芸導入の支援対象を選定

園芸導入対象者リストを作成し、稲作経営体等を中心に山菜の導入を推進した。

イ) 研修会等での意識啓発

園芸研修会等を実施し、新規生産者の掘り起こしと生産者同士の横のつながりを強化した。



園芸導入研修会の様子

4 普及の挑戦

①コーディネート能力を発揮した関係者との連携体制の構築

普及指導センター内の補助事業担当課と連携し、事業による冷蔵施設の導入を円滑に進め、また、農業総合研究所中山間地農業技術センターと連携して、導入後の継続的な技術支援を行うことで、うるい生産の安定化・規模拡大につながった。

②先進的技術情報の収集と実践

ふきのとうは、新潟県内では産地がないため、普及組織の情報網を活用し、他県の産地情報を収集するとともに、地域の実態を踏まえた優良系統の導入を提案し、地域に適した栽培方法の実践により、産地育成の一助となった。

③対象の重点化による効果的な波及

魚沼市の山菜は、花き農家を中心に導入が進んでいるが、稲作経営体や農業生産法人への導入は少ないため、稲作経営体等を対象とした意向調査を実施し、園芸導入意向者リストを作成することで、稲作経営体等へ効果的に山菜導入を進めることができた。



ふきのとうの圃場巡回の様子

5 農家の声

山菜を導入することで、冬期間に農業所得を確保することができ、年間を通じて、農業所得が確保することができた。今後は収量を上げるとともに、品質を高めていきたい。

【問合せ先】

新潟県魚沼農業普及指導センター

TEL:025-792-7132

e-mail:ngt111530@pref.niigata.lg.jp

新潟県農業普及指導職員協議会